

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	大学等産学官連携自立化促進プログラム		担当部局庁	科学技術・学術政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	産業連携・地域支援課		産業連携・地域支援課長 里見朋香		
会計区分	一般会計		施策名	施策目標：7-2 イノベーション創出に向けた産業連携の推進及び地域科学技術の振興				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	○第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的又は特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーターの配置等への支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【機能強化支援型】 大学等において、海外企業との産学官連携活動を推進するために必要な人材を確保・育成するとともに、地方公共団体等との連携や大学間の連携による特色ある産学官連携活動を実施するため、大学等の産学官連携本部等の機能強化に必要な人件費及び活動費を支援する。</p> <p>【コーディネーター支援型】 大学等における優れた研究成果の社会への還元を促進するため、産業界等への技術移転活動及び他機関や産業界、自治体等との連携促進・強化等に取り組む産学官連携コーディネーターの活動及びその育成を支援する。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算			2,310			
		繰越し等			-			
		計			2,310			
	執行額				2,309			
	執行率(%)				99.9%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	大学等と企業との共同研究件数	成果実績	件数				集計中	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	産学官連携体制整備機関数	活動実績 (当初見込み)	機関数				52	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	産学官連携コーディネーター数	活動実績 (当初見込み)	人数				49	-
単位当たりコスト	(37百万円/産学官連携体制整備機関)		算出根拠	H23年度機能強化支援型予算額1,765百万円を48機関で除して算出したもの				
単位当たりコスト	(11百万円/コーディネーター数)		算出根拠	H23年度コーディネーター支援型予算額544百万円を49人で除して算出したもの				
平成24-25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
				平成23年度限りの経費				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	大学等が産学官連携活動を持続的に自立して実施できる体制を構築するための事業であり、今後のイノベーション創出のためにも優先度が高い。全国の大学等のうち、優れた取り組みを支援するものであり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は公募により審査の上選定。事業の実施状況や費目・用途等について確認を行い配分額の見直し等に反映させている。また、年間支払計画に基づき適正に事業が実施されており、資金の流れは中間段階でも合理的である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の実施により、各実施機関における共同研究等において実績が上がるなど、産学官連携活動が活性化してきており、実効性が高い。成果の達成に向けては、中間評価や活動実績調査、目標に基づく業務進捗状況調査等を実施し、事業の進捗状況の評価・確認等を適正に行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>本事業の実施により、大学等の産学官連携活動の基盤的な体制が整備され、産学官連携活動が活性するなど、着実に成果を上げてきている。また、実施機関の事業の進捗状況等について確認・見直し等を行いつつ適正に事業を実施している。</p> <p>なお、平成21年度の事業仕分け第1弾及び平成21年度の行政事業レビューの指摘事項を踏まえ、事業の効率化を進めて事業費の見直しを行い、平成22年度及び平成23年度は予算を縮減するとともに、廃止に向けた取組を着実に進めている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度限りの経費である。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>○事業仕分け第1弾(平成21年11月13日) 事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携 WGの評価結果: 廃止(廃止5名 自治体3名 予算計上見送り1名 予算要求の縮減2名(a 半額1名、その他1名)) とりまとめコメント 地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減2名(半額縮減1名、その他1名)、予算計上見送り1名、自治体の判断に任せる3名、廃止5名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0208	平成23年行政事業レビュー	新23-0029

※平成23年度実績を記入

文部科学省
2,309百万円

非常勤職員手当 4百万円
諸謝金 2百万円
職員旅費 3百万円
委員等旅費 3百万円
庁費 1百万円

を含む。

大学等の研究成果を効果的に社会につないでいくため、国際的又は特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーターの配置等を支援し、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境を整備。

【公募・補助】

A. 機能強化支援型:1,775百万円
大学等(全48機関)

大学等において、国際的、特色ある産学官連携活動を強化するため、知的財産の創造・保護・活用を図る環境の整備を実施。

【公募・補助】

B. コーディネーター支援型:521百万円
大学等(全49機関)

大学等における優れた研究成果の社会還元促進に向けて、専門人材(産学官連携コーディネーター)の活動及び育成の支援を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.慶應義塾大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員の人件費	51			
役務費	国際知財関連調査費	35			
運営費	印刷製本費等	10			
外国旅費	外国企業等訪問に係る旅費	4			
外国人招へい 旅費	国際シンポジウム等開催のための講師等の招へいに係る旅費	3			
その他	消耗品費、会議開催費等	2			
計		105	計		0
B.神戸大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コーディネーター人件費	9			
旅費	会議出席、イベント参加等	1			
その他	雑役務費等	2			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	105	—	—
2	京都大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	101	—	—
3	大阪大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	97	—	—
4	名古屋大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	92	—	—
5	東京大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	91	—	—
6	東京工業大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	87	—	—
7	東北大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	72	—	—
8	九州大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	59	—	—
9	東京医科歯科大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	56	—	—
10	東京農工大学	国際的な産学官連携活動の推進のための体制整備・活動等を実施	55	—	—

※補助事業

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神戸大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	12	—	—
2	広島大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	12	—	—
3	仙台高等専門学校	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	12	—	—
4	室蘭工業大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—
5	帯広畜産大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—
6	秋田大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—
7	信州大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—
8	静岡大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—
9	浜松医科大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—
10	名古屋大学	産業界等への技術移転活動及び産業界や自治体等との連携強化等	11	—	—

※補助事業